

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

1	学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	
(1)	学生の確保の見通し	P 2
ア	定員充足の見込み	P 2
イ	定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	P 2
ウ	学生納付金の設定の考え方	P 8
(2)	学生確保に向けた具体的な取組状況	P 8
2	人材需要の動向等社会の要請	
(1)	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	P11
(2)	上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	P12

学生の確保の見通し等を記載した書類

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

1) 入学定員設定の考え方

本学は開学以来安定的に志願者数を確保してきており、北海道における医療職を育成教育する医療系大学として一定の地位を確保してきた。今回の日本医療大学総合福祉学部(介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科)の開設にあたり、①教員組織体制、実習指導体制、教育施設・設備等の面において良好な水準を確保できること、②高校生の進路希望を背景とした長期的な学生確保が可能であること、③地域の人材需要に対応すること、を考慮して入学定員設定等を行った。

また、上記の要件に加え、「社会福祉士養成校指定規則」「精神保健福祉士養成校指定規則」「介護福祉士養成校指定規則」にある定員等を考慮し、教育効果を十分に発揮することができる学修環境を構築する上で支障のない人数として総合的に判断した結果、介護福祉マネジメント学科の入学定員を40名、ソーシャルワーク学科の入学定員を80名に設定することとした。

2) 定員を充足する見込み

総合福祉学部を開設するにあたり、人口動態推移と大学進学率の見込、本学の受験者動向、競合大学の動向、本学介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科への進学希望状況に関するアンケート調査を行い、それらを分析した。

その結果以下の通り、受験者層が確保されること、具体的な志願者数が確認できたことから、継続的に学生を確保でき、定員を充足する見通しであると判断した。

- ①社会科学系分野への安定した進学ニーズがあること
- ②北海道・札幌エリアにおいて受験者層が確保できること
- ③本学が開学以来安定的に志願者を確保していること
- ④アンケート調査において、開設見込みである介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科への十分な志願者を確保できる見込みであること

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

1) 医療福祉学を含む「社会科学系分野」への進学ニーズの安定推移

文部科学省発表の学校基本調査において、社会科学系分野への進学者数は漸減傾向にある。平成28(2016)年度から令和2(2020)年度の過去5年間の増加率を平均すると、大学全体、私立大学ともに平均増加率が▲0.1%と進学者が減少している。ただし、「法学・政治学」分野を除いた社会科学系分野の進学者数は、過去5年間の

平均では、大学全体では0.16%、私立大学で0.22%増加している。以上のことから本学総合福祉学部介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科が属する範囲においては底堅い需要が見込まれる【資料1】。また日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター集計の「令和2年度私立大学・短期大学等入学志願動向」において、社会科学系の学部での「志願者数」「受験者数」「入学者数」は年度毎の増減はありながらも、いずれも5年推移においては増加している【資料2】。

2) 北海道・札幌近郊における受験者層の推移

「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）によると、北海道の人口は平成22(2010)年から令和27(2045)年までの35年間で約150万人減少（減少率28%）し、4,004,973人になると見込まれている。特に15～24歳までの年齢層は、522,715人から45.5%（237,623人）の人口減少が見込まれ、285,092人へ減少すると推計されている。

しかしながら、本学が所在する札幌市の同35年間における15～24歳までの人口は、205,642人から59,658人減少の145,984人と見込まれるものの、減少率は30%と、北海道内の他地域に比して相当程度低い減少率で推移するものと推計されている【資料3】。また、文部科学省の18歳人口に関する予測によれば、平成29(2017)年に120万人と見込まれる同年齢層の人口が、令和22(2040)年には88万人まで減少するとみられる中であって、大学進学率は、平成29(2017)年の52.6%から漸増傾向を辿り、令和15(2033)年には56.7%、令和22(2040)年には57.4%に上昇するものと予測されている。こうした18歳人口の推移は、北海道にあっても同様の傾向を辿るものとされているが、平成29(2017)年の47,624人から、令和22(2040)年には31,499人と大きく減少する一方、大学進学率は、平成29(2017)年の43.9%から、令和22(2040)年には54.4%と10ポイント以上伸長するものと推計されている【資料4】。

17歳人口（高校3年生）と翌年の18歳人口（大学1年生）の変化としては、北海道全体では流出数が上回っているが【資料4】、札幌市においては流入数が上回っている【資料5】。

過去4年間の本学における高校所在地別志願者数、入学者数推移【資料6】をみると、志願者数は、札幌市と石狩（石狩は札幌市が所在する地域で、一般的な通勤・通学圏内である）を合わせた本学既存学部の4年間の平均の志願者数は632人（全志願者数964人）で、全志願者数に占める割合は65.6%である。また、同じく入学者数は193人（全入学者数313人）で全入学者のうち61.5%を占める状況である。このことより、本学志願者や入学者の多くを安定して確保してきた札幌市およびその近郊地域は、大学受験年齢層の減少幅が他地域に比べて低いこと、同時に、大学受験年齢層の他地域から札幌市への流入率が高いことから、札幌周辺における本学

の受験者層は中長期的にも底堅いと考えている。

3) 本学受験者の動向と背景

日本私立学校振興・共済事業団情報センター集計の令和2年度私立大学・短期大学等入学志願動向によると、過去5カ年の保健系学部系統別推移の動向【資料7】では、学部数の大幅な増加とともに、志願倍率、充足率は減少傾向にはあるが、令和元(2019)年度から令和2(2020)年度にかけては、志望倍率、充足率は下げ止まっており、100%の充足率を維持している。なお過去5カ年の社会科学系学部系統別推移の動向【資料8】では、志願倍率は上昇傾向にあり、充足率は減少傾向にはあるものの100%を維持している。

このような状況にあって、本学の直近の受験者動向を見てみると、令和2(2020)年度の実質倍率(受験者数/合格者数)は、現行の保健医療学部では前年の1.43倍から2.27倍と大きく伸長している【資料9】。

また、令和2(2020)年度の本学の一般入試における合格者数、不合格者数ともに、平均偏差値は大きく上昇しており、前年度で最多だった「偏差値47前後」の受験者層が減少し、「偏差値50以上」の上位層が増加している。また、大学入学共通テストにおいても同様な傾向を示しており、受験者全体におけるボリュームゾーンが「偏差値42」から「偏差値54」に上昇するとともに、合格者数、不合格者数ともに平均偏差値は上昇【資料10】するなど、本学受験者は、質・量ともに確実に向上しているものと考えられる。

4) 北海道における競合校の入試動向及び立地について

本学の介護福祉マネジメント学科では、マネジメント能力を有した介護福祉士の養成も行う。そのため本学科と競合するのは札幌近郊の介護福祉士を養成する大学のほか、経営やマネジメントを学ぶ大学となる。介護福祉士を養成する北海道医療大学や北翔大学では過去3年間の平均定員超過率がそれぞれ52.9%、65.6%と定員数を下回っている状況にあるが、一方、道内で経営やマネジメントを学べる他大学では全て充足率100%を超えている状況である【資料11】。介護能力だけでなく、そこにマネジメント能力を付加する「介護福祉マネジメント学科」では、充足率を確保できるものと考えている。

本学のソーシャルワーク学科においては、全員が社会福祉士の国家試験受験資格を、選択者が精神保健福祉士の国家試験受験資格を取得することが可能となる。そのため本学科と競合するのは札幌近郊の社会福祉士または精神保健福祉士を養成する大学となる。社会福祉士を養成する道内私立大学の充足状況は、地方に位置し立地で劣後している大学と募集定員の多い大学の二大学で定員に達していないものの、社会福祉士・精神保健福祉士の養成に関して歴史もあり多くの実績を持つ北星学園

大学社会福祉学部をはじめとし、その他の大学では定員を充足している現状にある【資料 11】。

立地に関しては、本学は札幌近郊に位置しており、他大学に比べて、劣後する状況ではない【資料 12】。その他本学の強みとしては、実習先となり得るつしま医療福祉グループの病院や全国 96 カ所の介護施設・事業所、NPO 法人、農業生産法人等があり、新学部を設置する真栄キャンパスには介護現場が隣接しているなど競合大学と比べ恵まれた学修環境にあることが挙げられ、学生に選ばれ得る状況にあるといえる。

5) アンケート調査の実施

本学に総合福祉学部（介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科）を設置するにあたり、客観的なデータに基づき学生確保の見通しを検討するため、北海道内の高校生を対象にアンケート調査を行った【資料 13】【資料 14】。アンケート調査の概要およびアンケート調査結果は以下のとおりである。

アンケートの実施方法については、緊急事態宣言下の北海道における安全なアンケート実施方法を検討した結果、本学既存学科の大学イベント参加者や大学資料請求をしたことのある高校生もしくは既卒の方を対象として実施した。そのため、「質問 3. 進学したい学問分野」においては本学の既存学科（看護学科、リハビリテーション学科、診療放射線学科、臨床検査学科）の属する「看護・医療関係（看護師、臨床検査技師、診療放射線技師など）」の選択が多い結果となっているが、この項目については複数選択式であり、ほかの分野への回答についてはアンケート調査結果の根拠として使用できるものと考えている。

また、同時期に実施した総合福祉学部介護福祉マネジメント学科とソーシャルワーク学科のアンケート対象者は重複しないよう配慮した。

なお、学部学科名称はアンケート開始後に変更したため、下記日程で実施したアンケートでは 3 月申請時の仮称にてアンケートフォームを作成しており、集計結果の質問中の学部学科名称は 3 月申請時の仮称のまま記載している。

a 総合福祉学部介護福祉マネジメント学科

【アンケート調査の概要】

- ・ 目的：新学科設置検討のための、高校生の進学希望分野等のニーズ調査
- ・ 期間：2021 年 6 月 1 日～7 日
- ・ 対象：本学既存学科のイベント参加や資料請求を行った高校生（既卒生も含む）
- ・ 方法：対象者への案内 DM 送付のうえ、Web による回答
- ・ アンケート調査依頼数：2,506 人
- ・ アンケート回収数（率）：921 人（36.8%）

【アンケート調査結果】

総合福祉学部介護福祉マネジメント学科のアンケート調査結果【資料 13】について単純集計に加え、「質問 2. 高校卒業後の進路」、「質問 3. 進学したい学問分野」、「質問 8. 本学科への進学意向」についてクロス集計を実施し、本学科に対するニーズを確認した。

① 「質問 2. 高校卒業後の進路」と「質問 3. 進学したい学問分野」のクロス集計

大学進学希望者 761 名（全回答者の 82.6%）である大学進学希望者につき、進学したい学問分野とのクロス集計を行った。前述のとおり、本学既存学部に関連分野への関心が高い点についてはアンケート依頼対象の関係から突出しているものの、他の分野について一定の関心があることが確認できた。

本学科に関連する「介護関係」分野は延べ 82 人、「経営学・マネジメント関係」分野は延べ 70 人が関心ありと回答し、両分野合計 152 人から重複して回答した 15 人を減じた 137 人（全回答者の 14.9%）の高校生が本学科の分野に関心があることを確認できた。

② 「質問 2. 高校卒業後の進路」を大学進学希望した回答者における「質問 3. 進学したい学問分野」と「質問 8. 本学科への進学意向」のクロス集計

大学進学希望者 761 名（全回答者の 82.6%）を対象とし、進学したい学問分野と本学科への進学意向についてクロス集計を行った。

本学科に関連する「介護関係」分野を選んだ回答者、「経営学・マネジメント関係」分野を選んだ回答者、両分野を選んだ回答者の合計 78 人（回答者全体の 8.5%、大学進学希望者の 10.2%）が学科への進学可能性を示唆しており、限られたアンケート回答数において多くの進学希望者を見込めることが確認できた。なお、「質問 8. 本学科への進学意向」の回答については「1. 進学を希望する」「2. 併願校の可否により進学したい」「3. 進学を検討したい」を本学への進学希望がある回答者として取り扱っている。

上記のアンケート調査結果より、介護福祉マネジメント学科の学生確保について、アンケート調査対象ではない高校生等からの志願や進学意向も想定されることから、入学定員 40 人を満たす学生は十分に確保できるものとする。【資料 15】

b 総合福祉学部ソーシャルワーク学科

【アンケート調査の概要】

- ・ 目的：新学科設置検討のための、高校生の進学希望分野等のニーズ調査
- ・ 期間：2021 年 6 月 1 日～7 日

- ・対象：本学既存学科のイベント参加や資料請求を行った高校生（既卒生も含む）
- ・方法：対象者への案内 DM 送付のうえ、Web による回答
- ・アンケート調査依頼数：4,947 人
- ・アンケート回収数（率）：1,926 人（38.9%）

【アンケート調査結果】

総合福祉学部ソーシャルワーク学科のアンケート調査結果について単純集計に加え、「質問 2. 高校卒業後の進路」、「質問 3. 進学したい学問分野」、「質問 8. 本学科への進学意向」についてクロス集計を実施し、本学科に対するニーズを確認した。

① 「質問 2. 高校卒業後の進路」と「質問 3. 進学したい学問分野」のクロス集計

大学進学希望者 1,655 名（全回答者の 85.9%）である大学進学希望者につき、進学したい学問分野とのクロス集計を行った。前述のとおり、本学既存学部の関連分野への関心が高い点についてはアンケート依頼対象の関係から突出しているものの、他の分野について一定の関心があることが確認できた。

本学科に関連する「社会福祉関係」分野については 209 人（回答者全体の 10.9%、大学進学希望者の 12.6%）の高校生が本学科の分野に関心があることを確認できた。

② 「質問 2. 高校卒業後の進路」を大学進学希望した回答者における「質問 3. 進学したい学問分野」と「質問 8. 本学科への進学意向」のクロス集計

大学進学希望者 1,655 名（全回答者の 85.9%）を対象とし、進学したい学問分野と本学科への進学意向についてクロス集計を行った。

本学科に関連する「社会福祉関係」分野を選んだ回答者のうち 142 人（回答者全体の 7.4%、大学進学希望者の 8.6%）が本学への進学可能性を示唆しており、限られたアンケート回答数において、多くの進学希望者が見込めることが確認できた。

なお、「質問 8. 本学科への進学意向」の回答については「1. 進学を希望する」「併願校の可否により進学したい」「進学を検討したい」を本学への進学可能性がある回答者として取り扱っている。

上記のアンケート調査結果より、ソーシャルワーク学科の学生確保について、アンケート調査対象ではない高校生等からの志願や進学意向も想定されることから、入学定員 80 人を満たす学生は十分に確保できるものとする。【資料 15】

ウ 学生納付金の設定の考え方

本学総合福祉学部（介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科）の学生納付金は下記に示すとおりである。金額設定にあたっては、近隣競合校や全国の医療福祉系やマネジメント系の四年制大学の学生納付金【資料 16】と本学保健医療学部の他学科の状況【資料 17】を参考にした。

総合福祉学部（介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科）ともに、同じ北海道にある他大学対比では概ね同水準の学納金となっている。本学部は学生納付金の水準においては平均的な水準であり、学生の確保に大きな影響を与えない範囲であるといえる

介護福祉マネジメント学科の学生納付金			
	入学時	2年次以降	4年間合計
入学金	300,000	—	300,000
授業料	1,000,000	1,000,000	4,000,000
合計	1,300,000	1,000,000	4,300,000

ソーシャルワーク学科の学生納付金			
	入学時	2年次以降	4年間合計
入学金	300,000	—	300,000
授業料	1,000,000	1,000,000	4,000,000
合計	1,300,000	1,000,000	4,300,000

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

本学では学生確保に向けて様々な取り組みを行っている。本学科の学生確保に向けた具体的な取り組みについては、設置認可申請後に「令和4(2022)年4月に本学は新たに総合福祉学部（介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科）を設置認可申請中であり、変更が生じることがあり得る」旨を明記したうえで広報活動を開始する予定であり、既存学科である保健医療学部の看護学科、リハビリテーション学科、診療放射線学科、臨床検査学科での実績に基づいた広報活動および学生募集活動を展開していく予定である。

1) 学生募集の概要

本学における学生募集・入試グループ職員を中心に学科設置に向けて学生募集の準備を開始する。具体的には学科設置認可申請後、設置が認可されるまでは、リーフレット、ホームページ、高等学校への直接訪問、進学相談会への参加等により、総合福祉学部（介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科）の設置の趣旨、概要および養成する人材像を広報する。広報の範囲は、ホームページを利用したも

のは全国となるが、それ以外は北海道・北東北に特化して行う。なお、総合福祉学部（介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科）の設置認可後は、オープンキャンパス・入試説明会等を重点的に行い、受験生の利便性を高めるために Web 出願システム（令和 3(2021)年 9 月導入予定）を稼働できるよう準備を進めている。

2) 主な学生募集活動の具体的取組

①学科のリーフレットの作成

総合福祉学部（介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科）設置の趣旨、概要および養成する人材像等を記載したリーフレットを作成し、高等学校、高校生および保護者等に配布する。

②大学ホームページの更新

本学のホームページに総合福祉学部介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科の設置の趣旨、概要および養成する人材像を広報するコンテンツの作成。また、主に高校生を対象とした SNS を活用した情報発信を行う。

③高等学校等訪問

北海道内約 280 校の高等学校等のうち約 200 校を担当者が訪問し、直接進路指導担当教員に対して、総合福祉学部（介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科）の設置の趣旨、概要および養成する人材像を広報する。訪問回数は各高等学校 2～3 回を予定しており、訪問できない高等学校にはリーフレット等を郵送する。

④各種進学相談会への参加

業者および高等学校等が主催する各種進学相談会に参加し、高校生本人および保護者に対して、総合福祉学部（介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科）の概要について、説明および広報を行う。進学相談会は、北海道内 8 か所（札幌、帯広、釧路、北見、旭川、函館、室蘭、苫小牧）に加え、北東北の 3 か所（青森、弘前、盛岡）の開催に参加を予定している。出席者は担当者もしくは総合福祉学部（介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科）の教員予定者とし、直接本学科の魅力等を伝える。また、新たな取り組みとして、個別の進学相談会をオンライン化し、遠方から通常の進学相談会に参加が困難な高等学校教諭・高校生・保護者を対象に、「オンライン個別相談会」を実施する予定である。

⑤オープンキャンパスの実施

土曜、日曜、祝日などを利用し、オープンキャンパスは年 5 回、一日体験入学は年 3 回実施し、直接高校生に総合福祉学部（介護福祉マネジメント学科・ソージャ

ルワーク学科)の魅力・各職種の重要性等を説明するブースを設け、本学科の概要説明、模擬授業等を行い直接高校生により具体的に働くイメージや医療現場での重要性をわかりやすく説明していく。保護者を含めた高校生の参加状況は、平成30(2018)年度は913人、令和元(2019)年度は1,521人と大幅に増加し(前年比166.6%)、令和2(2020)年度は2,857人と昨年度に引き続き大幅に増加した(前年比187.8%)【資料18】。

特に、保健医療学部の月寒本キャンパスに隣接して日本医療大学病院が併設され、チーム医療を学ぶ環境が充実することである。この点について丁寧に説明を行う予定である。

⑥Web媒体

業者のインターネット媒体に参加し、大学の概要等を広報する。特に、日本医療大学公式チャンネル(YouTube)を活用し、視聴回数10万回を目標としている。

⑦TV媒体

設置申請が認可された後、TVCMを利用し総合福祉学部(介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科)の新設をスポット放送で告知することを予定している。

⑧デリバリークラス(DC)

高等学校と大学の連携のもとに行われる教育活動の一環として、各高等学校へ本学教員を派遣し講義を行う「デリバリークラス(DC)」(名称は本学オリジナル)を実施している。学問の楽しさ・面白さを知ってもらうために、高校生に関心の高いテーマを設定し、わかりやすく講義し、進路決定や将来勉強することになる専門分野についての知識や情報の取得等について丁寧に説明することとし、定期的の実施している。

3) 入学試験、学生募集活動の変遷について

①入学試験の変遷

平成30(2018)年度入学試験から、従来の入試区分4種類(A0、推薦前期、一般前期、一般後期)に加え、推薦後期、大学入試センター試験利用入試(前期)、大学入試センター試験利用入試(後期)を加えて、入試区分を7種類とした。また、一般入試(前期・後期)および大学入試センター試験利用入試(前期・後期)においては、それぞれ最大で4学科を併願可能とした。

令和元(2019)年度入学試験から、推薦指定校、大学入試センター試験利用入試(中期)を加え、入試区分9種類とした。

令和2(2020)年度入学試験から、A0入試後期を加え、入試区分を10種類とした。

また、一般入試（前期）においては、本学（札幌会場）の他に函館会場を追加して実施した。

上記の結果、志願者、受験者および入学者の増加に寄与した。

②学生募集活動の変遷

平成30(2018)年度には、令和元(2019)年度入学試験の受験生確保に向けて、「募集必達プロジェクト」を立ち上げた。主なプロジェクトメンバーは、外部コンサルタントを中心に、教員、事務職員を含めたメンバーとした。

「募集必達プロジェクト」の主な活動は、以下のとおり。

- ・ 会議は隔週で開催（月2回）
- ・ 最優先課題は、資料請求者増→オープンキャンパス参加者増→志願者増→合格者増→入学者増である。
- ・ 毎年、安定的に入学者を確保するために、参加者に共感してもらえる「オープンキャンパス」および「一日体験入学」を実施する。
- ・ 保護者を対象とした「受験生の保護者対象説明会」を実施する。
- ・ オープンキャンパスや一日体験入学に参加出来なかった高校生にも、小規模で、教員や在学生在が身近に感じられる「入試相談会」を実施する。
- ・ 北海道を中心に高等学校訪問を実施する。訪問回数は各高等学校 2～3 回を予定し、訪問できない場合はリーフレット等の資料を郵送する。

2 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学は、基本理念「人は人を愛し、人にふれることによって、自らも成長する」に基づいて、医療技術の高度化、多様化に対応するため、保健医療学部で看護師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士といった多くの医療専門職を輩出してきている。特に過疎化が進行していく北海道においては、各地の医療現場において重要な役割を担っている。これからの医療と福祉・介護が一体的に提供しなければならない時代において、同じ基本理念に基づき、福祉・介護専門職を育成し、両学部が存在することで、医療・福祉連携に強い専門職を育成できるものと考えている。

このことから、このたび本学が設置する総合福祉学部（介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科）の養成する人材像は以下の通り。

総合福祉学部

1. 人間に対する尊厳という価値のもとで、人々の「社会生活」の視点から支援できる人材
2. 地域共生社会の構築に向けて、個人が生活していく上での課題を明らかにし、支援計画を立案して課題の解決を図っていく能力を有した人材
3. 地域共生社会の構築に向けて、地域に存在する生活課題を明らかにし、支援計画を立案して課題の解決を図っていく能力を有した人材

介護福祉マネジメント学科

1. 生活を支援する視点で、利用者のアセスメント、介護計画の作成、実施、評価に基づく介護過程が遂行でき、そのことを他者に指導できる人材
2. マネジメントに関する専門的知識を修得し、介護職員等をマネジメントする能力を有した人材
3. マネジメントする専門的能力を身につけ、社会福祉施設・医療機関等の運営管理、サービスの維持や開発に関わるマネジメント能力を有した人材

ソーシャルワーク学科

1. 地域共生社会の構築に向けて、保健・医療・福祉・介護・就労・教育等に関わる専門的知識を修得し、多職種連携のもとで、ソーシャルワークが実践できる人材
2. 利用者主体で、個人やその家族の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施（個別支援）できる人材
3. 住民主体で、地域の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施（地域支援）ができる人材
4. 個人や家族への支援である個別支援と地域への支援である地域支援を連続して支援できる人材

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

1) 急激な高齢化の進行と急がれる介護専門職の養成

①65歳以上人口の増加に伴う介護需要の急増

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」によれば、平成22(2010)年における全人口：128,057千人は、令和27(2045)年には106,421千人と、30年間で17%減少するとされる一方、65歳以上人口は、29,245千人から39,192千人へと

34%上昇すると推計されている。同様に北海道にあっては、平成 22(2010)年における全人口:5,506 千人が令和 27(2045)年には 4,004 千人に、その内 65 歳以上人口は、1,358 千人から 1,713 千人と 26%上昇すると試算されている【資料 3】。

こうした中で、医療・介護における将来の需給動向について、日本医師会が提供する web サイトである地域情報システム (JAMP)【資料 19】により各二次医療圏による差異はあるものの、北海道全体では医療需要は 2025 年頃、介護需要は 2030 年頃まで、札幌二次医療圏では医療需要は 2035 年、介護需要は 2045 年まで需要の拡大が見込まれる。

また、第 8 期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画を見ると、高齢化の進行に伴い介護需要が上昇の一途をたどっており、介護職員の有効求人倍率は、平成 27(2015)年度の 1.92 倍から 4 年後の令和元(2019)年度には 3.20 倍まで上昇している【資料 20】。

②介護サービスの需給見込み

しかしその一方で、介護職員の離職率も高く、全国の平成 28(2016)年度における全職業従事者の離職率が 15.0%であるのに対し、介護職員は 20.0%、令和元(2019)年度には全職業が 15.6%であるのに対し、介護職員は 15.8%と離職率は平均を上回る水準で推移している【資料 21】。高齢化の急速な進行を避けられない我が国にあっては、時代が要請する介護の専門知識を基盤に、高度の専門性を有する介護人材を安定的に養成・供給できる体制づくりを推進していかなければならない。

厚生労働省が試算した都道府県別の「第 7 期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数」によると、北海道における介護職員数は、平成 28(2016)年度で 89,583 人、令和 2(2020)年度の供給見込み数が 96,772 人、令和 7(2025)年度には 96,935 人と見込まれているのに対し、令和 2(2020)年度の需要見込みが 104,007 人(供給見込み数/需要見込み数=0.93)、令和 7(2025)年度では 116,476 人(供給見込み数/需要見込み数=0.83)と推計され、需給率がこの 5 年間で 10%低下するなど、時代の要請に反し、介護職員の供給不足数は今後更に増大していくものと見込まれている【資料 22】。

③介護現場の実情と要望

また、本学が所在する札幌市が実施した介護サービス提供事業者を対象とした調査によると、およそ 40%の事業所が「常勤職員、非常勤職員とも、計画通り採用できていない」と回答しており、介護事業所の運営に関する問題点として、「人材育成が難しい」(49.9%)、「職員が定着しにくい」(32.4%)と回答している【資料 23】。

さらに、介護サービス事業者の職員にはどのような研修が必要かという質問では、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」(54.3%)、「認知症に関する研修」(52.1%)、

「接遇研修」(49.4%)「介護保険制度に関する研修」(43.9%)、「メンタルヘルスに関する研修」(38.7%)など、介護に関する専門的知識の修得や現場において介護職員を科学的根拠に基づいた指導ができる高度な介護人材の必要性が提起されている【資料 24】。

そのため、求められる介護福祉士は、介護福祉に関する知識を有するだけでなく、介護職員を介護方法等を指導し、事業所の事業計画の策定、業務改善の提案、組織の活性化、人材育成など、施設経営の基盤を支え、経営の安定などを担うといった複合的かつ高度な知識や技能を有する人材求められている。

2) 生活課題の複雑化・複合化に伴う高度なソーシャルワーク専門職の必要性

①地域共生社会の実現に必要な人材

地域共生社会の実現は、すべての市町村の課題であるが、令和2年の社会福祉法改正において、地域包括支援体制の構築に向けて市町村が重層的支援体制事業を実施するにあたっては、社会福祉士および精神保健福祉士を活用するよう努めなければならないことが、参議院の付帯決議で書かれている。【資料 25】現実には、従来の対象や領域別での相談や地域づくりを超えて、全世代・全世代対象での相談や地域づくりを進めていくためには、高度な専門性を有したソーシャルワーカーの養成が不可欠である。

②家族や地域社会での人間関係の希薄さによるソーシャルワーカーの必要性

家族や地域社会での人間関係が希薄化してくる中で、ひきこもりの人々が100万人を超えていると言われている。こうした人々には、家族や地域での支え合いを基盤にした、対人的な支援を実施するソーシャルワーカーの果たすべき役割が大きい。一方、子ども、障害者、高齢者、配偶者に向けての虐待や暴力は急増している。こうした人々に対しては、人間への尊厳を基礎にした、人権意識を確立した専門性の高いソーシャルワーカーが求められている。そのため、人権意識をもって個別支援をし、地域支援にまで及ぶ能力をもった専門性の高いソーシャルワーカーが求められている。

③医療ニーズを有した人々の地域生活支援のソーシャルワーカーの必要性

人口の高齢化に伴い、病院を受診する受療者数は増加してきている。また、労働環境の悪化や生活不安などのストレスの増加に伴い、うつ病などの気分障害を中心に精神障害者増加している。こうした増加する患者の生活を支援するソーシャルワーカーの役割が重要となっている。特に、病院完結型から地域完結型の医療への転換が求められ、患者が円滑に退院し、医療や介護だけでなく、様々なフォーマルなサービスやインフォーマルサポートの連携のもとで支えられる在宅生活を支援する

ためには、ソーシャルワーカーがその役割を担っていかなければならない。そうした人材を病院内外で配置していくことが必要になっている。

3) 人材需要の見通しに対する調査

本学総合福祉学部（介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科）設置にあたり、客観的なデータに基づき人材需要の見通しを検討するため、北海道内の事業所中心にアンケート調査を行った【資料 26】。

アンケート調査の概要およびアンケート調査結果は以下のとおりである。

なお、学部学科名称はアンケート開始後に変更したため、下記日程で実施したアンケートでは 3 月申請時の仮称にてアンケートフォームを作成しており、集計結果の質問中の学部学科名称は 3 月申請時の仮称のまま記載している。

a 介護福祉マネジメント学科

【アンケート調査の概要】

- ・調査の目的
新学科設置検討のため、アンケート調査を実施し設置検討の資料とする
- ・調査対象
新学科の専攻分野の卒業生の就職先として考えられる北海道内に所在する社会福祉施設・病院等を主とする事業所
- ・調査方法
調査票による定量調査(アンケート調査)
- ・実施時期
2021 年 6 月 10 日～6 月 16 日
- ・回収状況
396 事業所を対象に調査票を配布、その結果 117 件の回答を得た(回収率 29.5%)

【アンケート調査結果】

- ①養成する人材の事業所における過年度の採用状況と今後の採用の必要性
各事業所の過去 3 年平均の採用人数は、介護福祉士は 147 人/年、経営ができる人材は 5.3 人/年の採用で推移している。
また、各事業所の今後採用したい人材としての必要性は両人材とも 8 割を超える事業所が「とても必要」もしくは「必要」と回答しており、採用ニーズの高さが窺える。

②卒業生に対する採用希望

本学科が養成する介護と経営に関する知識を有する人材について、88.0%の事業所が「とても魅力を感じる」「魅力を感じる」との回答があり、75%の事業所が「採用したい」「採用を検討したい」と採用意向を示している。

また、採用を考える人数の合計は151人と、1事業所当たり約1.4名の採用を希望しており、5年以内の採用計画も一定の数が見込まれる。

アンケートで回答が得られた事業所だけではなく、調査対象外の事業所による採用も想定できることから、介護福祉マネジメント学科の入学定員40人の就職先は十分に確保できるものとする。

b 総合福祉学部ソーシャルワーク学科

【アンケート調査の概要】

・調査の目的

新学科設置検討のため、アンケート調査を実施し設置検討の資料とする

・調査対象

新学科の専攻分野の卒業生の就職先として考えられる北海道内に所在する社会福祉施設・病院等を主とする事業所

・調査方法

調査票による定量調査(アンケート調査)

・実施時期

2021年6月10日～6月16日

・回収状況

404事業所を対象に調査票を配布、その結果123件の回答を得た(回収率30.4%)

【アンケート調査結果】

①養成する人材の事業所における過年度の採用状況と今後の採用の必要性

各事業所の過去3年平均の採用人数は、社会福祉士は38.7人/年、精神保健福祉士は6.0人/年の採用で推移している。

また、各事業所の今後採用したい人材としての必要性は両人材とも7割を超える事業所が「とても必要」もしくは「必要」と回答しており、採用ニーズの高さがうかがえる。

②卒業生に対する採用希望

本学科が養成する介護と経営に関する知識を有する人材について、86.1%の事業所が「とても魅力を感じる」「魅力を感じる」との回答があり、76.4%の事業所が「採

用したい」「採用を検討したい」と採用意向を示している。

また、採用を考える人数の合計は111人で、1事業所当たり約1名の採用を希望しており、5年以内の採用計画も一定の数が見込まれる。

アンケートで回答が得られた事業所だけではなく、調査対象外の事業所による採用も想定できることから、総合福祉学部ソーシャルワーク学科の入学定員80人の就職先は十分に確保できるものとする。

4) 結論

- ・社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士の社会的需要は高い水準にあると言える。
- ・北海道の社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士の求人数は順調と言える。
- ・アンケート結果においても、総合福祉学部（介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科）が養成する学生に対し、採用が安定的に見込める。
- ・本学の教育内容は、施設側が求める人材像に対応している。

以上により、本学総合福祉学部（介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科）が養成する人材は社会的要請に対応したものであり、卒業生に対する地域の人材ニーズに対して十分に対応できるものといえる。